

農地法第5条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

大仙市農業委員会会長 様

譲受人 氏名
譲渡人 氏名

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので、農地法第5条の規定によって許可を申請します。

記

1. 当事者の氏名住所及び職業	当事者の別	氏 名		住 所		電話番号			
	譲 受 人								
	譲 渡 人								
	国内連絡先(譲受人が国外居住者である場合)								
	氏名:		住所:		電話番号:				
2. 転用に係る土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積 m ²	所有権以外の使用収益権が設定されている場		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別	
	大 仙 市		登記簿	現 況		権利の種類	権利者の氏名		
合 計		m ² (田		m ² ・ 畑		m ² ・ 採草放牧地 m ²)			
3. 転用計画	(1)	用 途		(2)権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細					
	転用の目的								
	(2)	事業の操業期間又は施設の利用期間 令和 年 月 日 から 年間							
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)			合 計			
			名 称	棟 数	建築面積m ²	所要面積m ²	棟 数	建築面積 m ²	所要面積m ²
			土地造成						
			物						
			小 計						
物									
小 計									
計									
4. 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		そ の 他	
		設定 移転							
5. 資金調達についての内容									
6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要									
7. その他参考となるべき事項									

(記載要領)

- (1) 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。
- (2) 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載する。
また、譲受人が国外居住者であり、国内連絡先となる者があるときは、「国内連絡先」欄にその者の氏名及び国内の住所、電話番号を記載する。
- (3) 譲渡人が2人以上である場合等には、(別紙)によるものとする。
- (4) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- (5) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載する。
- (6) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載する。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

[illegible]

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所 在	地番	地 目		面積 ㎡	所有権以外の使用収益 権が設定されている場合		市街化区域・ 市街化調整 区域・その他 の区域の別
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の 氏名又は	
計 筆 ㎡(田 ㎡、畑 ㎡、採草放牧地							㎡)	

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。